

## ブランディングへの

## 取組は？

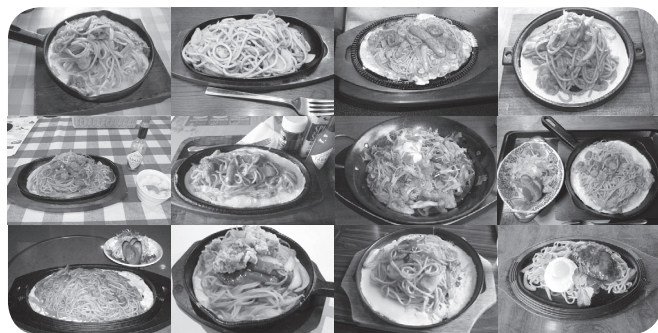
(公明党西条市議団)

## 問

西条産品などのブランディング(ブランド化)については、首都圏などへのPR、フェイスブック・ツイッターなどソーシャル・ネットワークキング・サービス(SNS)の活用、産地ツアーの企画、また、産地ツアーをより魅力的なものにするための特産品を使ったご当地グルメの展開などが考えられるが、今後どのように取り組んでいくのか。

## 答

本市では、うちぬき水など、豊かな自然環境に育まれた西条産品がその価値を評価されることで、選ばれる商品となるためのブランド力強化に取り組んでいるところである。首都圏などへのPRの主な取組としては、関西方面での認知度アップや販路拡大に向け、平成16年度から生産者と流通業者、料理人などのマッチングを図る飲食会や産地ツアーを実施してきた。また、平成22年度には、日本野菜ソムリエ協会と自治体パートナーとなり、平成23年度



西条てっぱんなポリタン

から東京で開催されている野菜ソムリエコンベンションに西条市として出展し、レストランなどと西条産品とのマッチングを推奨するなど、関東方面でのPRを実施している。これらの取組によって、西条産品の認知度アップや販路拡大に寄与しているものと考えている。今後は、商談につながるマッチングの場づくりを継続するとともに、関西圏へのマーケティング戦略を構築していきたい。全国に向けた本市の魅力の発信について、SNSの持つクチコミは大変有効であると認識しており、これ

からも積極的に活用したいと考えている。また、産地ツアーや体験型ツアーにより知ってもらった魅力をクチコミによって発信してもらうことで、西条ファンが広がるものと考えている。ご当地グルメについては、現在「ていずいロール」や「西条てっぱんなポリタン」について成果が出ているが、更に、野菜ソムリエと連携して、地元食材を使用した簡単レシピの作成・紹介を行い、今後は、市内飲食店などへもレシピの活用を働きかけたいと考えている。

瓦礫の受け入れはあるの？  
東温市の民間廃棄物処分場

(日本共産党西条市議団)

## 問

広域処理されようとして、東日本大震災の瓦礫は、放射能汚染の疑いがあり、更に放射性物質だけでなくヒ素やアスベストなどの有害物質が瓦礫に付いていることや運搬の道中で飛び散ることも考えられる。東日本大震災の瓦礫が、産業廃棄物の処分を行っている東温市の事業所に持ち込まれるのではないかと市民からは不安の声が上がっているが、この廃棄



東日本大震災で発生した大量の瓦礫

物処分場の埋立量及び埋立面積はいくらか。また、瓦礫の受け入れについて、この事業者の姿勢をどのように認識しているのか。

更に、この廃棄物処分場は、南海トラフの想定震源域にあり、中央構造線にも近い。施設の岩盤に亀裂が入る恐れもあり、そうなると処分物のほとんどは中山川に流れ込み、西条市の飲料水や農業用水などを汚染する恐れがある。愛媛県やこの事業者に対し、処分場の拡張や瓦礫の受け入れを行わないよう申し入れを行うべきではないのか。

## 答

東温市にある民間廃棄物処分場の安定型処分場の埋立量は、平成23年度末現在で117万8千506立方メートル、埋立面積は、12万3千208平方メートル、管理型処分場の埋立量は、70万4千324立方メートル、埋立面積は、10万12平方メートルであり、埋立量の合計は188万2千830立方メートル、埋立面積の合計は22万3千220平方メートルである。

災害廃棄物の受け入れについては愛媛県循環型社会推進課に確認したところ、平成23年10月に実施した調査では県内の民間事業者で受け入れを希望しているところはなく、それ以降も変わっていないとの回答を得ている。処理施設の設置許可権限は愛媛県にあり、県の見解は尊重されるものであると考えているが、愛媛県から、この廃棄物処分場の拡張計画はないとの回答を得ている。また、処分場の適正管理や在り方については、現在も愛媛県と共同で注目し、監視も行っており、中山川の水質についてもそれぞれがチェックを行っているが、今後もじゅうぶんに注目をしていきたい。